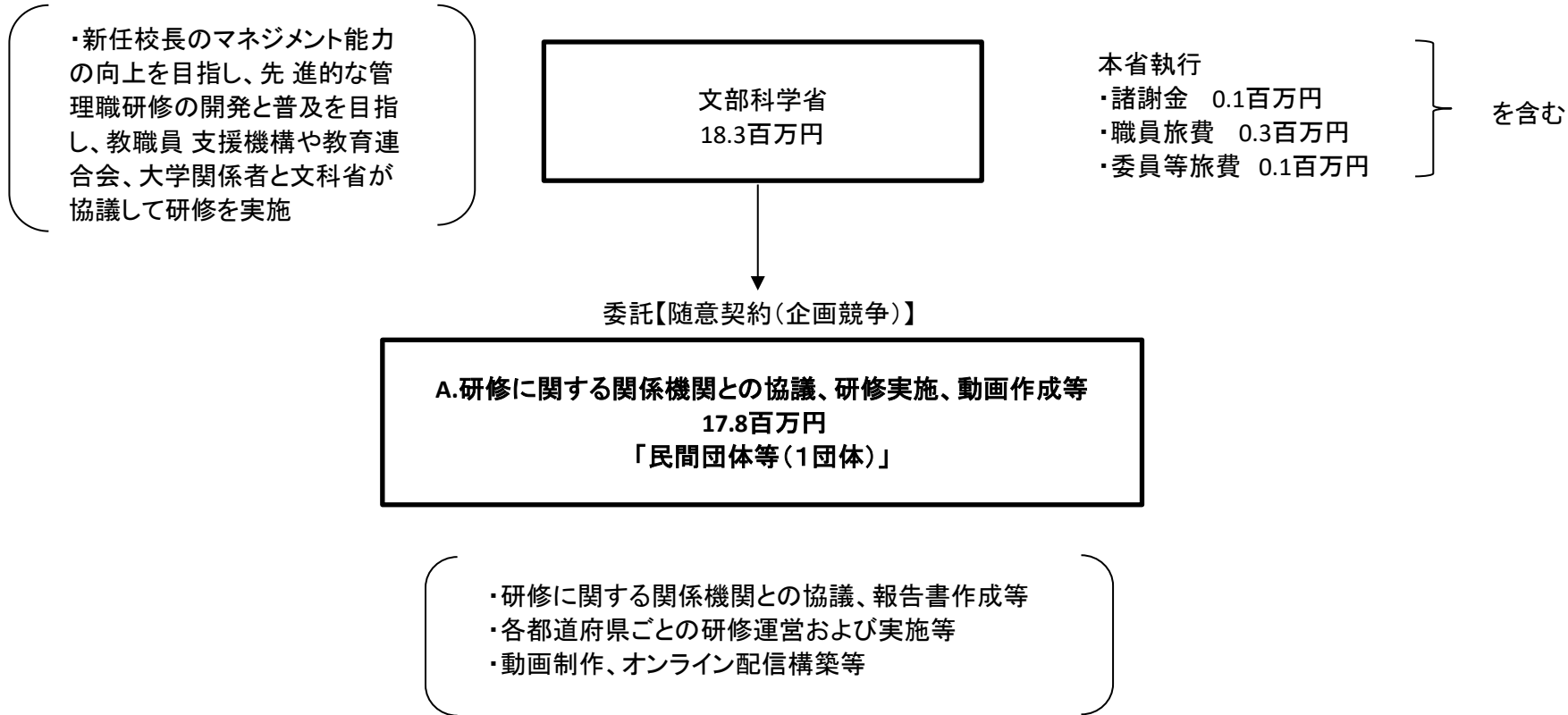


令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)				
事業名	新任校長オンライン集合ハイブリッド研修 ～学校管理職研修の充実にに向けた先導的プログラム形成事業～			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	教育人材政策課	教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	教育再生実行会議(第十二次提言)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	新任校長のマネジメント能力の向上を目指し、先進的な管理職研修の開発と普及を教職員支援機構や大学関係者と文部科学省が協議して進めていく。 全国の教育委員会の中から実践する教育委員会を募り、モデルケースを示すことで研修内容の良さの理解を深め、研修を参考にして自主的に管理職研修の内容を新時代に向けた形に改革できる教育委員会が増える。研修を進める中で新任校長同士の相互理解、協力体制づくりが自発的に構築される。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和4年8月、「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」が改正され、校長の指標を、教員とは別に策定することが明記されたことを踏まえ、各教育委員会においては、各自が定めた当該指標に基づく研修計画を策定の上研修を実施することとなるため、校長に求められる基本的な役割や、「マネジメント、アセスメント、ファシリテーション」等の資質・能力を踏まえた新たな研修モデルの構築が急務である。						
事業概要 (5行程度以内)	教員や事務職員に加えて、専門スタッフで組織される「チームとしての学校」を効果的に運営し、働き方改革を進め、教育の質を向上させていくためには、学校管理職、特に校長のマネジメント能力が必要不可欠であり、その向上のための研修充実の必要性が指摘されている。 全国の新任校長が責任ある職に就く機会を捉え、「働き方改革」推進のためのマネジメント能力や「教師エージェンシー(目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力)」を育む新しいリーダーとしての校長の資質の獲得のための研修を実施する。具体的には、新任校長の資質向上を図るべく、学校現場における実践とグループでの協議を往還する先駆的な方法で研修を実施することで、各教育委員会や教職員支援機構による管理職研修の充実にに向けた先導的な事例を形成し、新たな管理職研修を提案・牽引する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	19.3	20.1	20.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	19.3	20.1	20.1	
	執行額(G)		0	0	18.3		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	95%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	95%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			-		
	(目)	教育政策推進事業委託費	19.6	19.6			
	(目)	職員旅費	0.4	0.4			
	(目)	諸謝金	0.07	0.07			
	(目)	委員等旅費	0.02	0.02			
		その他	0	0			
	計(A)		20.1	20.1			

活動内容① (アクティビティ)		全国の校長の資質能力の向上を図るため、先導的なプログラム形成に資する研修を実施する。具体には、新任校長を対象とした、①動画配信によるオンライン研修、②参集による研修プログラム実践、③実践報告を含む動画配信(オンラインフォーラム)の開催、等を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		新任校長を対象とした、先導的なプログラム形成に資する研修プログラムを実施する。	先導的なプログラム形成に資する研修の実施数	活動実績	回	-	-	3	-	-
				当初見込み	回	-	-	3	3	3
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	新任校長を対象とした実践的研修プログラムの実施を通じて形成された先導的プログラムが、全国の教育委員会における新たな管理職研修の提案・牽引を果たすためには、特にオンライン(動画配信)による研修については、全国の新任校長が受講できるようにした上で成果普及を図る必要がある。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		全国の新任校長が、先導的なプログラム形成に資する研修への参加を通じて新たな管理職研修観について理解する。	先導的なプログラム形成に資する研修の参加者数	成果実績	人	-	-	5,951	-	
				目標値	人	-	-	2,500	6,000	
				達成度	%	-	-	238	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「新任校長オンライン集合ハイブリッド研修」の動画配信によるオンライン研修における再生回数								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	構築された新たな研修モデルが、各教育委員会における新たな管理職研修の実施につながる必要がある。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
		全国的な管理職研修の高度化の推進	実践報告等を管理職研修に新たに取り入れた教育委員会数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	34	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		教職経験者研修・職階研修その他の研修等実施状況調査 ※本項目の調査については、今後実施予定。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	設備費品費	0.2			
	人件費	賃金	8.3			
	事業費	諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費等	6.1			
	一般管理費	一般管理費	1.2			
	再委託費	デザイン、制作、運営補助等	2			
	計		17.8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

